

コンピュータマインド (2452)

減益減配。次期計画も減益減配見込み。主要顧客である NEC グループを通じた新規の取り組みを模索することが課題。

フィリップ証券株式会社

TOKYO PRO Market | IT サービス | 業績フォロー

BLOOMBERG 2452:JP | REUTERS 2452.T

- 2024/3通期は、売上が前期比0.1%減と概ね横這い、最終利益は同26.3%減の減益となった。2025/3の通期計画も減益見通し。
- 顧客となるNECグループにおける地方自治体標準化案件による大型受注を受けており、政府のデジタル化の波に乗ることが収益増大につながる可能性がある。

What is the news?

2024/5/15発表の2024/3通期業績は、売上が前期比0.1%減の3.60億円、営業利益が同22.5%減の32百万円、当期利益が同26.3%減の23百万円の減益で着地。通期配当は前期の一株当たり20円から当期10円へ減配となった。

セグメント別の業績は①新聞編集システム開発業務、システムインテグレーション(SI)やテクニカルサポートを行う運用支援業務、日本語資源開発業務、パソコン教室業務を含む「IT関連事業」は、売上が前期比1.1%減の3.42億円、セグメント利益が同7.3%減の1.13億円で着地。②防災関連商品販売業務、および防災関連商品の実証実験業務を含む「先端技術活用事業」は、売上が同24.4%増の18百万円、セグメント利益が前期の▲393万円から当期1.4百万円へと黒字転化した。受注実績については、IT関連事業が前期比1.6%減の3.3億円となり概ね横這いに推移。

期中の設備投資は沖縄サテライトオフィスにおける実証実験用船舶の取得（既支払額2千3百万円）であり、これに相当する2千7百万円（キャッシュフロー計算書における「長期借入金による収入」計上額）を期中に負債調達した。

How do we view this?

2025/3 通期会社計画は、売上が前期比 0.2%増の 3.61 億円、営業利益が同 18%減の 26 百万円、当期利益が同 23.9%減の 17 百万円、配当は 1 株 6 円の減益減配見込みである。

売上の 63.1%を占めるのは NEC（日本電気：6701）および NEC グループ会社を顧客としたものであり、これまで同グループを通じて新聞社向け IT ソリューションを提供してきた。NEC の直近の決算（2025 年 3 月期 1 Q）では国内 IT 事業における地方自治体のシステム標準化案件により、対前年比 32%の受注増があったことが開示されている。地方自治体システムの効率化において日本語資源開発業務のノウハウを横展開して案件受注できれば収益増につながる可能性がある。

業績推移

事業年度	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3F
売上高 (百万円)	276	290	360	360	361
経常利益 (百万円)	(12)	5	42	32	26
当期純利益 (百万円)	(13)	11	31	23	17
EPS (円)	(29.07)	25.16	70.19	51.75	39.37
PER (倍)	-	16.38	5.87	7.96	10.46
BPS (円)	226.29	252.14	314.27	348.84	-
PBR (倍)	1.82	1.63	1.31	1.18	-
配当 (円)	0.00	8.00	20.00	10.00	6.00
配当利回り (%)	0.00	1.94	4.85	2.43	1.46

(出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

配当予想 (円) 6.00 (会社予想)
 株価 (円) 412 24年7月30日 (基準値)

会社概要

1978年に東京都目黒区でソフトウェア開発技術者派遣業務を主業務として設立。1994年に本社を神奈川県川崎市に移転し、IT関連事業および先端技術活用事業を展開している。2016年6月23日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場した。

①IT関連事業は、(a)新聞編集システムなどに係る「システム開発業務」、(b)新聞編集に係るシステム・インテグレーション(SI)やテクニカルサポートを行う「運用支援業務」、(c)辞書データなどの「日本語資源開発業務」、(d)パソコン教室を含む「その他業務」に分かれる。

②先端技術活用事業は、(a)災害時にも通話や正確に災害情報を受信できる緊急災害情報付き無線機、および海難遭難者検索ツールの販売などの防災関連商品に係る「防災関連商品販売業務」、(b)防災関連商品の実証実験を目的としたプロジェクトである「実証実験業務」から構成される。

2006年に沖縄県那覇市に沖縄ランチオフィスを開設。更に、同年設立した子会社コンピュータマインドエナジー1(株)は実証実験業務における船舶運航に関する業務の受託を実施している。

企業データ



主要株主(2024/6/24) (%)
 1.竹内 次郎 64.7
 2.松沢 献一 8.0
 3.東 時生 6.7
 4.小木曾 有夏 5.4
 (出所：企業公開情報をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

三角 友幸
 tomoyuki.misumi@phillip.co.jp
 +81 3 3666 0707

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: リサーチ部 三角友幸

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。